

コロナ禍が変えた私の価値観

—個々人が問われているパラダイムシフト—

溝浦健児

はじめに

新型コロナウイルスのパンデミックとそれに起因する、世界各地で発生した都市封鎖や、日本国における外出自粛要請は、国家・社会というマクロなレベルのみならず、その構成主体である個々人という、ミクロな視点においても、不可逆的な影響を与える事となった。

人々の自由な移動や対面での集まりが激減した事により、テレワーク、オンライン授業、ネット通販などの導入がかつてないほど浸透したが、これらの変化は地殻変動にも喩える事が出来る、パラダイムシフト（精神的枠組みの転換）をもたらしたのである。

人々は疑問を抱き始めたのだ。毎日毎日、満員電車や渋滞に苦しみながら、都心部に位置するオフィスと自宅との間を、行き来する事に。

農林水産業、建築業、製造業、医療、介護など、生身の人間による介在が絶対不可欠な職業以外で、人が対面で会う事の意味を。

1. 対岸の火事

令和2年（西暦2020年）1月、数多の日本人が、実り多き1年への期待を抱いていた。昨年に行われた、天皇陛下の生前退位とそれに伴う改元が一段落し、いよいよ東京五輪開幕の年明けを迎えたからである。

無論、オリンピックなどというビジネスは、発展が著しい有力新興国や老獪な欧米諸国に任せ、我が国は山積している国内問題の解決にこそ注力すべきであるという、冷ややかな声も決して少なくはなかった。

それでも、大衆とは無責任なもので、マスコミを中心に、4年に一度のスポーツの祭典への熱気が徐々に高まっていき、経済的繁栄を約束してくれるであろう、五輪特需を歓迎する意見も数多く耳にした。

このような状況下においては、令和元年（西暦2019年）12月に、隣国で発生した正体不明の呼吸器疾患など、取るに足らないテーマであった。

武漢肺炎と呼称される、この未知なる感染症を初めて報道で知った時の事は、今でも鮮明に覚えているが、筆者自身さえ、“厄介な隣国で、またわけのわからない風土病が蔓延しているのか”程度の認識だった事を、今更ながら恥ずかしく思う次第である。

けれども、中華人民共和国の春節に伴う中国人の大移動には、いいしれぬ不安感を感じ、大きな危機感を覚えたのもまた、事実である。

海外からのインバウンド需要、否、中国人観光客による旺盛な消費に支えられた日本経済は、彼等を受け入れざるを得ないのだろうか、深くため息をついたが、習近平国家主席の国賓来日予定とも相まって、中国人観光客への入国制限など、日本政府には望むべくもなかった。

五輪開催国としての威信、さらには莫大なカネが絡む巨大利権の事以外には、何も考えが及ばなかったのであろうとすら感じていた。

2. 無能無策な政府

ほどなくして、横浜港に接岸したクルーズ客船ダイヤモンドプリンセス号の船内において、多数のコロナ感染者が発生しているというニュースが報じられ、連日、行政の不手際や船内の環境などについて、議論的となったが、その水面下では、市中感染の脅威が確実に忍び寄っていた。

感染症対策において、外国からの感染者入国を防止する水際対策の重要性は言うまでもないが、習近平国家主席の国賓来日と東京五輪開催に固執するあまり、水際対策が後手に回ってしまったのである。

潮目が変わったと感じるのは、3月24日に東京五輪開催が、翌年に延期されると発表されてからである。

それ以前にも、安倍晋三内閣総理大臣が突如として行った、全国の小中学校への休校要請など、右往左往する政府がもたらした、社会的混乱は続いていたが、上記により、たがが完全に外れたように思う。

そこから先（いやそれ以前も）は、目を覆うばかりの、終わりのなき失政の連続であったと、言わざるを得ない。

4月7日に発令された緊急事態宣言をはじめとした、政府が行う施策は皆、休業者や困窮者への補償も不十分な上、国民の自助努力へ全面的に依存した、疫学的にも疑問符がつく、実効性に乏しい愚作であった。

“アベノマスク”など物笑いの種でしかなく、“マスク会食”というキーワードにいたっては、良識ある少数者は頭痛を抱えていた事であろう。

政府の方針が二転三転する度に、現場、特に飲食業や観光業に従事する人々は、阿鼻叫喚の苦境に陥り、コロナ患者を受け入れた医療従事者の給与やボーナスが、病院の経営難により削減されるという、不条理さえまかり通る事となった。

3. 失われた30年

日本以外に目をやると、「申請して2日で5千ユーロ（約60万円）が振り込まれて、その速さに驚いた」⁽¹⁾ドイツや、「「休業企業」の給与8割を国が負担」⁽²⁾したイギリスなど、先進諸外国による、迅速で手厚い施策との落差に、怒りと絶望を禁じ得なかった。

しかし、失政を嘆き憤慨する事以上に、筆者の関心を引いたのが、“何故、日本の施策はしょぼいのか”という疑問であった。国会議員や高級官僚らを罵倒するだけでは、抜本的解決を図る事など出来ないからだ。

そもそもコロナ禍以前から、株高による恩恵を享受出来る、一握りの富裕層を除けば、大多数の日本人が“好景気”を実感する事などなかったのが実情ではなからうか。

「日本の国際的な地位が著しく低下していることは、各種の指標やランキングを見れば一目瞭然」⁽³⁾であるが、その影響は多くの工業原材料や食料品を輸入に頼る、日本人の購買力を長きに渡って蝕んできた。

-
- (1) 朝日新聞デジタル「申請2日後に60万円も フリーや芸術家支援 ドイツ」
<https://www.asahi.com/articles/ASN455485N43UHBIO2F.html>（最終確認：2021年1月9日）。
- (2) FNNプライムオンライン「イギリスは「休業企業」の給与8割を国が負担 ドイツは補助金をスピード支給 各国の補償制度比較」
<https://www.fnn.jp/articles/-/33359>（最終確認：2021年1月9日）。
- (3) 加谷圭一（2020年）『貧乏国ニッポン ますます転落する国でどう生きるか』幻冬舎新書、58頁。

つまり、コロナ禍があろうとなかろうと、我が国は世界各国の経済成長スピードについていけず、発展から取り残されており、経済成長著しい新興国はもとより、日本以外の先進国においてさえ、日本を凌駕するGDPの拡大を実現している点は、消して看過できるものではない。

主要各国における、同時期でのGDP拡大の推移を見てみると、国全体のGDPだけではなく、「1人あたりのGDPについても、ほぼ横ばいの日本に対して、米国は1・9倍、ドイツは1・7倍、フランスは1・6、中国にいたっては9・3倍」⁽⁴⁾に拡大した事が分かる。

「非常事態への対処能力というのは、普段の経済力の延長線上にある」⁽⁵⁾事を考えると、日本は危機に対する余力さえ、諸外国に見劣りするのだ。

4. 日本人が取るべき道

コロナ禍によって図らずも浮き彫りとなったのが、平成という時代の実態が、失われた30年と同義であるという、受け入れがたい現実だった。

令和時代における我が国の衰退と凋落は、平成時代をも上回るであろう事は、もはや避けられぬ潮流だと覚悟する必要がある。

少子高齢化や悪化の一途を辿る国家財政、国際社会で低下し続ける政治力や経済力、労働生産性の低さや科学技術力の後退など、これらの現実を直視する時、鍵を握る大事な事は、日本人ひとりひとりの意識と行動である。

我々は、この難局を乗り越え、未来へと生き残らなければならないが、そのためには先ず、来るべき経済恐慌に備えなければならない。

コロナ禍に起因する、外出自粛要請によって被った経済的損失には、その人が置かれた立場によって、大きな格差が生じる事となった。

正規雇用か非正規雇用かという雇用形態、大企業か中小零細企業かという事業規模による違いなどに加え、巣ごもり消費によって生じた需要に、

(4) 同上、88頁。

(5) 加谷圭一（2020年）『日本は小国になるが、それは絶望ではない』KADOKAWA、183頁。

上手く対応出来る業種か否かによって、明暗が分かれる事となった。

この現状を踏まえれば、官公庁の正職員等の例外を除いた、全ての人が、解雇や廃業といった事態に備え、自身の専門知識や熟練技能、余剰資金などを活用した、本業以外の収入源（副業）を持つ事が推奨されるだろう。

個人的な話にはなるが、筆者自身は、まだまだ不案内である、財務・会計に関する知識と、外国語（英語＋もう1言語）を新たに学びながら、有酸素運動や筋力トレーニング、ヨガや手料理などの、心身の健康を維持するための習慣を、心掛けていくつもりである。

衣食住と家族が、何よりも大切なことから、それだけは何があっても、死守しなければならない。

結論

コロナウイルス紀元元年と後に呼称される事になるかもしれない、この災禍によって、“対面で会う”“生身の人間同士が集まる”事の意味とは何か、国籍、民族、宗教、性別、年齢、社会的階層などを問わず、世界各国の人々は否応なしに、この問いに向き合う事を強いられた。

社会的距離（Social Distance）が、純然たる物理的距離（Physical Distance）のみならず、心理的距離（Mental Distance）にもなり得る、コロナ後の社会においては、人との縁や繋がりが、より大きな価値を持つようになるかもしれない。

国家・社会の構成主体である個々人には、公（Public）、私（Private）、個（Personal）という3つの側面が存在するが、テレワークや業務のアウトソーシング化が、ますます加速すると思われる、アフターコロナ社会では、個（Personal）の重要性が増大すると、肝に銘じなければならない。

“ひとりの人間として、どう生きるのか”が、問われているからだ。